

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ
コード番号 5234

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 埴本 隆弘
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044)223-4751
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	19,787	10.5	575	△34.1	558	6.8
16 年 9 月中間期	17,905	66.6	873	147.5	522	126.0
17 年 3 月期	38,467		1,303		841	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	16	△92.0	0.54		—	
16 年 9 月中間期	203	3.1	6.44		—	
17 年 3 月期	438		13.52		—	

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 56 百万円 16 年 9 月中間期 △110 百万円 17 年 3 月期 △94 百万円
②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 30,458,409 株 16 年 9 月中間期 31,543,903 株 17 年 3 月期 31,211,536 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	48,335	19,849	41.1	652.08
16 年 9 月中間期	45,351	18,005	39.7	590.04
17 年 3 月期	47,521	18,870	39.7	617.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 30,440,092 株 16 年 9 月中間期 30,515,564 株 17 年 3 月期 30,512,375 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,229	△ 1,067	△ 892	2,648
16 年 9 月中間期	1,584	△ 488	△ 1,507	3,366
17 年 3 月期	1,830	△ 752	△ 1,517	3,311

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 0 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	37,000	1,000	550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 53 銭

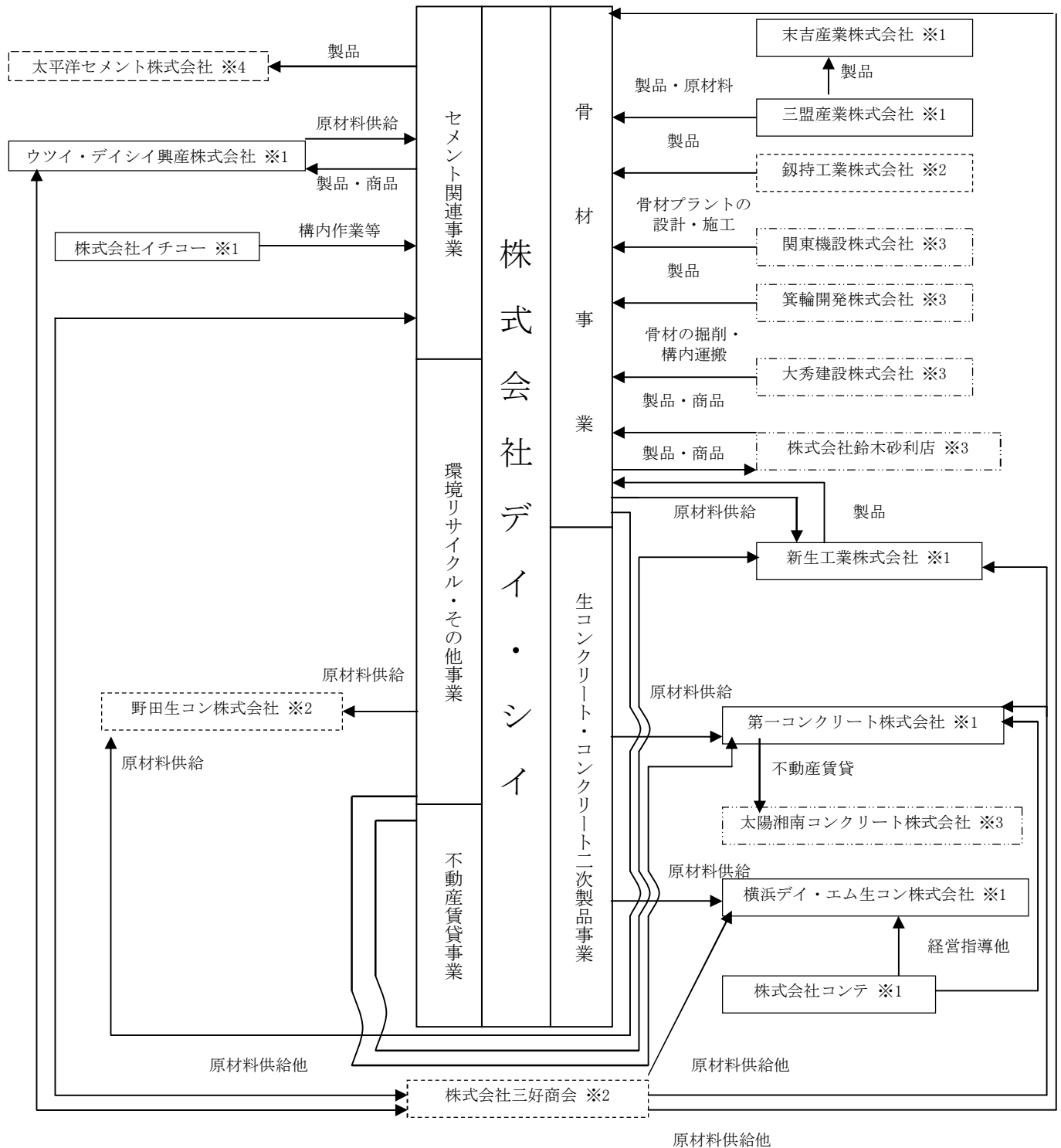
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社、関連会社8社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、不動産賃貸事業、環境リサイクル・その他事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連並びに事業系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでいます。この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げています。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造および目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループとしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスを捉えることで業容の拡大を図ります。また、グループ会社および事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質を確立することにより、更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、業績ならびに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様にも長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としています。内部留保資金については、業績の向上を図るための時宜を得た投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しています。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリート、コンクリート二次製品までの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①セメント・スラグ関連事業の収益の安定化

- ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
- ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリート等の特殊コンクリート用の高付加価値商品の開発、拡販に注力する。
- ・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。

②骨材事業の収益の安定化

- ・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。
- ・輸送基地や輸送ルートの見直し等物流の効率化を図る。

③環境リサイクル事業の拡大

- ・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力を増強し、安定した体制を築き上げる。

④グループ経営の強化

- ・グループ経営戦略会議等を通じ、グループ経営の強化を図り、総合力を高める。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

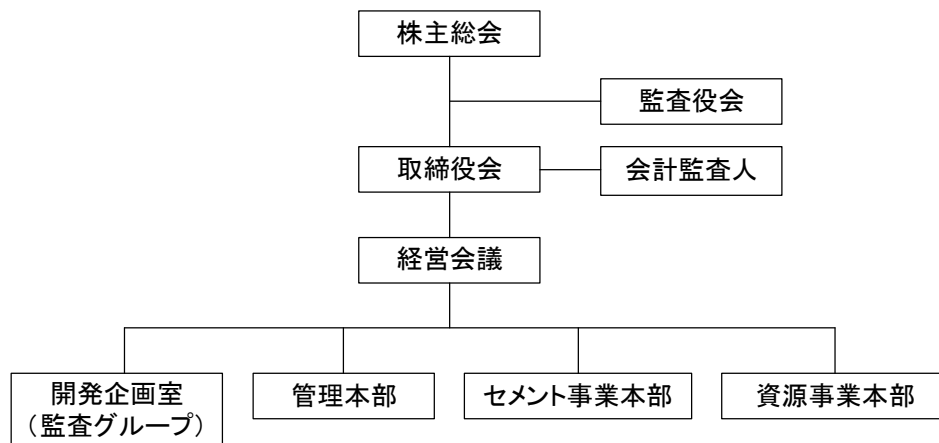
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主総会、取締役会、監査役会および経営会議等の重要会議体を適法かつ適正に機能させるとともに、法令、定款および諸規程の遵守を社員全員に徹底させることが経営の透明性に繋がるものと考え、その充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



ロ. 当社は、執行役員制度を導入することで、取締役と執行役員の責任と権限の明確化を図り、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能との棲み分けを図っています。

ハ. 当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、原則として毎月1回開催し、重要あるいは緊急を要する事項につきまは、臨時取締役会を開催し対応しています。

また、経営の迅速な意思決定を行うため、会長・社長・業務執行取締役および執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎週開催しております。

ニ. 内部監査の状況

内部監査につきましては、開発企画室監査グループを設置しています。監査グループは、当社グループの内部統制の状況を把握し、改善すべき事項が発見された場合は、適宜改善のための助言や勧告を行っています。

また、当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役は、上記取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っています。

ホ. 全社員が共有すべき企業価値観・企業倫理観を明確にするため、会社の経営理念、経営方針および社員の行動規範を各事業所に掲示するとともに、同内容を記載した携帯カードを各社員に配布しています。

ヘ. コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等社外の専門家との関係を保ち、必要なアドバイスを得ています。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業を持続的に発展させるためにはリスク管理能力が重要な課題の一つであると認識し、体制の整備に取り組んでいます。当社は、「危機管理委員会」を設置し、想定されるリスクの洗い出し、分析、リスクの回避策を策定しています。併せて、万一発生した場合の損失を最小限に食い止める対応策についても検討しています。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (間接) (%)	上場証券取引所名
太平洋セメント株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.6% (4.1)	東京・福岡

当社は、太平洋セメント株式会社の持分法適用会社となります。同社は、当中間連結会計期間末現在、当社の発行済株式数の30.3%を所有しております。

当社は、大正6年に同社の前身の一つであります浅野セメント株式会社の川崎工場として操業を開始しました。昭和16年同社から分離独立して、新たに浅野セメント株式会社と日本鋼管株式会社（現JFEスチール株式会社）の共同出資により日本高炉セメント株式会社として再出発いたしました。その後、昭和24年に企業再建整備法の適用を受け第一セメント株式会社となり、平成15年10月1日中央商事株式会社と合併し現在に至っております。

同社との人的な関係につきましては、当中間連結会計期間末現在同社の従業員1名が当社の監査役に就任しております。

また、当社は、同社とセメント製品の販売に関して「委託販売契約」を締結しており、当社のセメント製品については同社に販売委託しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰という不安要因を抱えていたものの、民間設備投資が増勢であったことに加え、総じて企業の在庫調整が進捗したことなどにより、景気は引き続き回復傾向を維持しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資、住宅投資に回復の兆しが見えるなど、民需、官需ともに堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大、収益性の向上を図るため、各事業部門において、引き続き販売価格の適正化に取り組むとともに、営業力の強化、輸送コストの削減等物流の効率化および製造原価の低減に全力を傾注しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は19,787百万円（前年同期比10.5%増）となりましたものの、営業利益については、セメント関連事業において原価高等の要因により575百万円（前年同期比34.1%減）となりました。一方、経常利益については、持分法による投資損益がプラスに転じたこと等により営業外収支が改善されたため558百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間連結会計期間から適用し、当社が保有している固定資産の減損処理を行い、特別損失として251百万円を計上した結果、当中間連結会計期間における中間純利益は16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔セメント関連事業〕

セメント業界においては、官需は災害復興に伴う需要の増加要因があり、また、民需も民間設備投資、住宅投資ともに回復の兆しが見えましたため、当中間連結会計期間における国内セメントメーカーの総販売数量は3,335万t（前年同期比3.1%増）となりました。

このような状況のもと、セメント製品については、既存商品の営業強化、販売価格の適正化に取り組み、また、特殊コンクリート用の高付加価値商品の販売強化に努めましたが、川崎工場においてセメント製造設備の老朽化対策ならびに製造原価低減のための各種工事を集中して行ったことによる生産数量の減少により、販売数量は251,029t（前年同期比23.6%減）となりました。一方、スラグ関連製品については、首都圏を中心に地盤改良工事用製品の出荷が好調に推移いたしましたため、販売数量は463,311t（前年同期比5.1%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は4,416百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は140百万円となりました。

〔骨材事業〕

当事業の主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の生コンクリート出荷数量は、セメント事業と同様民需に回復の兆しが見えましたため、1,433万 m^3 （前年同期比1.3%増）となりました。

このような状況のもと、営業面では販売価格の適正化に取り組むとともに、輸送用ダンプの大型化など物流の効率化を図りました。また、生産面では、グループ各社の生産品目の効率的な配分を行い製造原価の低減ならびに安定供給体制の構築に努めました。

その結果、当事業の売上高は5,807百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は112百万円となりました。

〔生コンクリート・コンクリート二次製品事業〕

生コンクリート事業の主力市場である神奈川県の生コンクリート出荷数量は増加しましたが、コンクリート二次製品事業の主力市場である持家の新築着工戸数は19万戸（前年同期比7.4%減）となりました。

このような状況のもと、生コンクリート事業については、株式会社三好商会と資本業務提携を行うとともに、新たに横浜デイ・エム生コン株式会社を設立するなど、グループ会社を再編することにより営業力の強化および経営の効率化を図りました。

その結果、当事業の売上高は6,348百万円（前年同期比39.6%増）、営業利益は10百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産市況の軟化が続いているなか、鋭意遊休不動産の有効活用を図りましたため、売上高は428百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は266百万円となりました。

〔輸入事業〕

当事業では主に冷凍豚肉の輸入仕入、販売を行っておりますが、全国の輸入数量が減少したこともあり、売上高は1,896百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は3百万円となりました。

〔環境リサイクル事業〕

リサイクル資源を安定して確保するために全力を傾注しましたが、主要取扱品目である建設発生土の収集量が大型物件の一段落に伴い落ち込んだことに加え、可燃性廃棄物についてはセメント製造設備の各種工事の影響で受入能力が減少するなど、厳しい状況のまま推移しました。

その結果、当事業の売上高は890百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は63百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末で2,648百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,229百万円であります。

その主なものは、減価償却費728百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,067百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による622百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、892百万円であります。

その主なものは、借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	43.9	39.2	39.7	39.7	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	18.1	15.7	23.3	25.6
債務償還年数 (年)	1,242.7	15.9	10.5	9.1	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	4.3	11.2	6.4	10.2

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しとしましては、国内景気は株価の回復や民間設備投資が堅調に推移し、回復傾向を持続するものと期待されますが、原油価格高騰の影響が出始める懸念があるなど、先行きはなお予断を許さない状況にあるものと思われま

す。当社グループの事業分野であるセメント業界、骨材業界、生コンクリート・コンクリート二次製品業界は、官需による建設投資の減速が予想されますので、経営環境は引き続き厳しいものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、各事業部門において以下の課題に取り組み、収益の向上を図ります。

セメント関連事業につきましては、セメント製造設備の老朽化対策ならびに製造原価低減対策のための各種工事を行ったことにより安定供給体制が確立できましたので、販売数量の回復ならびに販売価格の適正化を図ります。

骨材事業につきましては、引き続き販売価格の適正化、生産効率の向上に取り組むとともに混合・流通基地の効率的な活用および輸送の合理化など物流コストの削減に努めます。

生コンクリート事業につきましては、生産の効率化および営業力の強化を図ります。また、コンクリート二次製品事業につきましては、新製品の開発、営業力の強化ならびに製造原価の低減に努めます。

環境リサイクル事業につきましては、建設発生土の回復が見込まれ、また、可燃性廃棄物につきましてもセメント関連事業での受入体制が確立したので、より一層収集力を強化し収益の確保に努めます。

4-1. 中間連結貸借対照表比較

科 目	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		増減金額 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	14,306	31.5	14,547	30.1	240	15,771	33.2
現金および預金	3,386		2,658		△ 727	3,321	
受取手形および売掛金	7,955		8,981		1,026	9,067	
たな卸資産	2,081		2,054		△ 26	1,569	
短期貸付金	65		17		△ 48	24	
繰延税金資産	106		203		97	316	
その他の流動資産	739		688		△ 51	1,512	
貸倒引当金	△ 27		△ 56		△ 28	△ 41	
固定資産	31,044	68.5	33,787	69.9	2,742	31,750	66.8
有形固定資産	20,089	44.3	19,525	40.4	△ 564	19,884	41.8
建物および構築物	7,811		7,440		△ 370	7,659	
機械装置および運搬具	5,112		4,784		△ 327	4,719	
土地	6,923		6,653		△ 270	6,911	
建設仮勘定	77		486		409	442	
その他の有形固定資産	165		160		△ 4	151	
無形固定資産	2,795	6.2	2,759	5.7	△ 36	2,742	5.8
採取権	2,572		2,544		△ 28	2,523	
その他の無形固定資産	223		215		△ 8	219	
投資その他の資産	8,159	18.0	11,502	23.8	3,343	9,122	19.2
投資有価証券	5,673		9,340		3,667	7,034	
長期貸付金	285		324		39	306	
長期前払費用	330		316		△ 13	328	
繰延税金資産	224		218		△ 6	207	
再評価に係る繰延税金資産	324		318		△ 6	324	
その他の投資	1,390		1,061		△ 329	982	
貸倒引当金	△ 69		△ 77		△ 8	△ 60	
資 産 合 計	45,351	100.0	48,335	100.0	2,983	47,521	100.0

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前連結会計 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,990	30,154	1,164	29,571
3. 受取手形裏書譲渡高	329	215	△ 114	455
4. 受取手形割引高	190	—	△ 190	—
5. 保証債務	497	534	37	644

科 目	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	15,443	34.1	17,197	35.5	1,753	18,787	39.6
支払手形および買掛金	5,104		5,260		156	5,754	
短期借入金	8,256		9,257		1,000	10,718	
一年以内償還予定社債	100		100		—	100	
未払金	275		501		225	279	
未払消費税等	65		23		△ 41	89	
未払法人税等	174		250		76	220	
未払費用	1,270		1,245		△ 24	1,363	
修繕引当金	24		19		△ 5	57	
繰延税金負債	3		41		38	2	
預り保証金	124		100		△ 24	117	
その他の流動負債	45		396		350	84	
固定負債	11,891	26.2	11,239	23.3	△ 652	9,845	20.7
社債	250		150		△ 100	200	
長期借入金	7,856		6,224		△ 1,632	5,454	
退職給付引当金	883		898		14	874	
役員退職慰労引当金	232		262		30	259	
緑化対策引当金	87		76		△ 10	83	
跡地整地引当金	78		82		3	80	
預り保証金	993		839		△ 153	897	
繰延税金負債	1,488		2,620		1,132	1,974	
その他の固定負債	21		85		64	21	
負債合計	27,335	60.3	28,436	58.8	1,100	28,632	60.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	10	0.0	48	0.1	38	18	0.0
(資本の部)							
資本金	3,402	7.5	3,402	7.0	—	3,402	7.1
資本剰余金	3,994	8.8	3,994	8.3	—	3,994	8.4
利益剰余金	9,508	20.9	9,582	19.8	74	9,743	20.5
土地再評価差額金	△ 736	△ 1.6	△ 728	△ 1.5	8	△ 736	△ 1.5
その他有価証券評価差額金	2,116	4.7	3,901	8.1	1,784	2,747	5.8
自己株式	△ 279	△ 0.6	△ 302	△ 0.6	△ 22	△ 280	△ 0.6
資本合計	18,005	39.7	19,849	41.1	1,844	18,870	39.7
負債、少数株主持分および資本合計	45,351	100.0	48,335	100.0	2,983	47,521	100.0

4-2. 中間連結損益計算書比較

科 目	前中間連結会計期間 自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日		増減金額 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 営業損益							
売上高	17,905	100.0	19,787	100.0	1,882	38,467	100.0
売上原価	14,273	79.7	16,285	82.3	2,011	31,646	82.3
販売費および一般管理費	2,759	15.4	2,927	14.8	168	5,517	14.3
営業利益	873	4.9	575	2.9	△ 297	1,303	3.4
II 営業外損益							
営業外収益							
受取利息および配当金	53		77		23	95	
持分法による投資利益	—		56		56	—	
その他の収益	25		49		23	62	
計	79	0.4	182	0.9	103	158	0.4
営業外費用							
支払利息	147		120		△ 26	289	
持分法による投資損失	110		—		△ 110	94	
その他の費用	171		79		△ 92	236	
計	429	2.4	199	1.0	△ 229	620	1.6
経常利益	522	2.9	558	2.8	35	841	2.2
(特別損益の部)							
I 特別利益							
固定資産売却益	8		0		△ 8	83	
投資有価証券売却益	12		—		△ 12	12	
計	21	0.1	0	0.0	△ 21	96	0.2
II 特別損失							
固定資産廃却損	47		44		△ 3	130	
資本業務提携費用	—		—		—	16	
減損損失	—		251		251	—	
その他特別損失	7		66		59	42	
計	55	0.3	361	1.8	306	190	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	488	2.7	197	1.0	△ 291	746	1.9
法人税、住民税および事業税	141	0.8	177	0.9	35	279	0.7
法人税等調整額	141	0.8	10	0.0	△ 131	19	0.1
少数株主利益	1	0.0	—	—	△ 1	8	0.0
少数株主損失	—	—	6	0.0	6	—	—
中間(当期)純利益	203	1.1	16	0.1	△ 186	438	1.1

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4-3. 中間連結剰余金計算書比較

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金 計算書
	自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月 1日 至:平成17年9月30日		自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,994	3,994	—	3,994
資本剰余金増加高	—	—	—	—
資本剰余金減少額	—	—	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,994	3,994	—	3,994
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,488	9,743	254	9,488
利益剰余金増加高	203	16	△ 187	438
中間(当期)純利益	203	16	△ 187	438
利益剰余金減少高	183	177	△ 6	183
配当金	158	152	△ 5	158
役員賞与	20	16	△ 3	20
連結子会社の増加による減少高	—	0	0	—
土地再評価差額金取崩額	5	8	2	5
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,508	9,582	74	9,743

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書比較

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
	自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月 1日 至:平成17年9月30日		自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当 期）純利益	488	197	△ 291	746
減価償却費	802	728	△ 73	1,601
貸倒引当金の増加額	26	31	5	31
退職給付引当金の増加額 （△減少額）	△ 57	23	81	△ 66
役員退職慰労引当金の増 加額（△減少額）	△ 124	2	127	△ 96
受取利息および配当金	△ 53	△ 77	△ 23	△ 95
支払利息	147	120	△ 26	289
持分法による投資利益	—	△ 56	△ 56	—
その他引当金減少額	△ 70	△ 43	26	△ 39
投資有価証券売却益	△ 12	—	12	△ 12
有形固定資産売却益	△ 8	△ 0	8	△ 83
減損損失	—	251	251	—
有形固定資産除却損	47	44	△ 3	130
為替差損益	0	△ 2	△ 3	26
売上債権の減少額（△増 加額）	774	86	△ 688	△ 337
たな卸資産の減少額（△ 増加額）	△ 349	△ 484	△ 135	162
その他流動資産の減少額 （△増加額）	△ 23	800	823	△ 804
仕入債務の増加額（△減 少額）	119	△ 493	△ 613	769
割引手形の増加額	109	—	△ 109	—
未払消費税等の増加額 （△減少額）	△ 12	△ 65	△ 52	11
その他流動負債の増加額	99	380	281	172
役員賞与の支払額	△ 20	△ 16	3	△ 20
預り保証金返還による減 少額	—	—	—	△ 128
その他	△ 3	15	18	△ 30
小 計	1,882	1,442	△ 440	2,320
利息および配当金の受取額	53	77	23	95
利息の支払額	△ 142	△ 122	19	△ 284
法人税等の支払額	△ 209	△ 167	41	△ 301
営業活動による キャッシュ・フロー	1,584	1,229	△ 355	1,830

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
	自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月 1日 至:平成17年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 647	△ 622	24	△ 1,224
有形固定資産の売却による収入	8	15	7	103
無形固定資産の取得による支出	△ 49	△ 86	△ 37	△ 55
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 362	△ 361	△ 308
投資有価証券の売却による収入	47	—	△ 47	127
短期貸付金の純減少額	87	5	△ 81	133
長期貸付けによる支出	△ 60	△ 28	32	△ 95
長期貸付金の回収による収入	15	12	△ 3	35
保証金の回収による収入	—	25	25	410
その他	111	△ 25	△ 136	119
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 488	△ 1,067	△ 578	△ 752
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	△ 927	1,480	2,408	△ 402
長期借入金の借入による収入	700	1,600	900	1,100
長期借入金の返済による支出	△ 794	△ 3,772	△ 2,978	△ 1,659
社債の償還による支出	△ 50	△ 50	—	△ 100
配当金の支払額	△ 158	△ 150	8	△ 160
自己株式取得による支出	△ 277	△ 0	277	△ 278
その他	—	—	—	△ 16
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,507	△ 892	615	△ 1,517

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日		百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円
IV現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 0	2	3	△ 26
V現金及び現金同等物の減少 額	△ 412	△ 727	△ 315	△ 467
VI現金及び現金同等物の期首 残高	3,778	3,311	△ 467	3,778
VII連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	64	64	—
VIII現金及び現金同等物の中間 (期末)残高	3,366	2,648	△ 717	3,311

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	3,386	2,658	△ 727	3,321
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△ 20	△ 10	10	△ 10
現金及び現金同等物	3,366	2,648	△ 717	3,311

4-5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項・持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 8社

第一コンクリート(株)、ウツイ・デイシイ興産(株)、(株)イチコー、新生工業(株)、三盟産業(株)、末吉産業(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、(株)コンテ

上記のうち、横浜デイ・エム生コン(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結範囲に含めております。また、(株)コンテは当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

(株)三好商会、野田生コン(株)、釧持工業(株)

上記のうち、(株)三好商会は株式の取得により影響力が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。また、(株)控井物産は、清算結了により持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用関連会社 5社

太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店、箕輪開発(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間連結決算日（9月30日）と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

その他有価証券で時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

ただし不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物……5年～47年

機械装置及び運搬具……6年～13年

無形固定資産……定額法

ただし採取権については生産高比例法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金……当中間連結会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間連結会計期間末までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

緑化対策引当金……将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当中間連結会計期間末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金……将来の砂利採取跡地のための支出に備えて、当中間連結会計期間末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は251百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(減損損失)

当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、収益性の低い賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額251百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸用資産	千葉県東金市東岩崎	土地	99
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地	151

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	不動産賃 貸事業	輸入事業	環境リサ イクル・ その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,461	5,029	4,546	379	2,323	1,166	17,905	—	17,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	766	265	91	160	—	99	1,384	(1,384)	—
計	5,227	5,294	4,638	539	2,323	1,265	19,289	(1,384)	17,905
営業費用	4,914	5,105	4,605	254	2,312	1,202	18,394	(1,362)	17,032
営業利益	313	189	32	284	10	63	894	(21)	873

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	不動産賃 貸事業	輸入事業	環境リサ イクル・ その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,416	5,807	6,348	428	1,896	890	19,787	—	19,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,168	271	75	150	—	121	1,788	(1,788)	—
計	5,585	6,079	6,423	578	1,896	1,012	21,576	(1,788)	19,787
営業費用	5,444	5,967	6,412	312	1,893	949	20,979	(1,767)	19,212
営業利益	140	112	10	266	3	63	597	(21)	575

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	不動産賃 貸事業	輸入事業	環境リサ イクル・ その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,875	10,537	9,292	836	6,084	2,841	38,467	—	38,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,872	562	191	306	—	191	3,123	(3,123)	—
計	10,748	11,099	9,483	1,143	6,084	3,032	41,591	(3,123)	38,467
営業費用	10,386	10,854	9,369	652	6,069	2,920	40,252	(3,038)	37,164
営業利益	361	244	114	490	15	111	1,338	(35)	1,303

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」及び「輸入事業」とし、それらに属さない事業を「環境リサイクル・その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

(1) セメント関連事業

セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他

(2) 骨材事業

荒目砂、細目砂、砂利、碎石他

(3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等

(4) 不動産賃貸事業

建物賃貸他

(5) 輸入事業

畜産物等輸入仕入及び販売他

(6) 環境リサイクル・その他事業

環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店ははありません。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	590.04	652.08	617.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.44	0.54	13.52

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	203	16	438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(16)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	203	16	422
期中平均株式数(千株)	31,543	30,458	31,211

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比 (%)
セメント関連事業（セメント等）（t）	666,389	96.3
骨材事業（t）	775,744	102.7
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（生コンクリート）（m ³ ）	141,256	102.4
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（コンクリート二次製品）（千個）	4,651	112.5
環境リサイクル・その他事業（t）	72,583	102.9

(2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比 (%)
骨材事業（百万円）	4,521	112.2
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（コンクリート二次製品）（百万円）	423	77.7
環境リサイクル・その他事業（百万円）	320	120.4
合計	5,265	108.7

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比 (%)
セメント関連事業（百万円）	4,416	99.0
骨材事業（百万円）	5,807	115.5
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（百万円）	6,348	139.6
不動産賃貸事業（百万円）	428	112.9
輸入事業（百万円）	1,896	81.6
環境リサイクル・その他の事業（百万円）	890	76.4
合計	19,787	110.5

(注) 1. 最近2中間連結会計期間の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	割合	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	割合
太平洋セメント㈱	2,704百万円	13.7%	3,346百万円	18.7%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,609	5,074	3,464
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	76	77	1
合計	1,686	5,152	3,465

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	207	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,067	8,619	6,552
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	76	78	2
合計	2,144	8,698	6,554

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	145	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,153	6,684	4,531
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	76	73	△2
合計	2,229	6,758	4,528

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券 非上場株式	167	

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。